

政策提言・アドボカシーにおける NGO支援の必要性について

(特活) アフリカ日本協議会

GII/IDI懇談会

稲場 雅紀

NGOによる政策提言が 世界の政策に影響を与えた例

平和構築関係

- ・地雷廃絶、クラスター爆弾の廃絶

貧困削減・セクター別政策関係

- ・国際保健(HIV/AIDS対策、保健医療人材など)
- ・途上国の債務問題
- ・ジェンダー、女性政策
- ・リプロダクティブ・ヘルス
- ・ミレニアム開発目標の推進(グレンイーグルズ)
- ・援助のあり方(パリ宣言など)

外交政策

- ・アパルトヘイト廃止(南アフリカ)

世界の市民社会は、ポスト冷戦期における「非伝統的安全保障」「人間の安全保障」分野の政策形成をリードしてきた

世界のNGO・市民社会の動きをいち早く把握し、政策に取り込む = 欧州・米国の政府はこれを積極的に実施。

日本の国際協力政策とNGO連携 (例：筆者(稲場)が関係しているもの)

エイズ対策

- ・世界エイズ・結核・マラリア対策基金関係 (= 理事会でのアドボカシー、各種連携)
- ・UNAIDS、国連エイズ特別総会関係 (政府代表団への市民社会の参加の調整、UNAIDS理事会における政策提言)

TICAD(アフリカ開発会議)

- ・TICAD閣僚会議におけるアフリカ・日本双方の市民社会の参画と提言 (2009ボツワナ会議、2010アルーシャ会議)

新保健政策等との連携

- ・GII/IDI懇談会での政策対話
- ・武見委員会などを通じた政策対話 (NGOチャンネル)

国際連帯税関係

- ・国際連帯税推進協議会を通じた政策提言

政策提言・アドボカシーに関する NGOの資金状況(筆者の事例)

課題	実施事項と財源の問題	対処結果
世界エイズ・結核・マラリア対策基金関係(理事会への参加、市民社会招聘)	2008年:洞爺湖サミットへの市民社会活動助成(<u>米国の財団</u>)でカバー 2009年:事業資金枯渇	2009年:理事会(19回・20回)参加: <u>派遣者の自己負担</u> 。 2010年:当会会員のカンパ(数名)で <u>半額をカバー</u> 2010年:東アジア市民社会招聘 = <u>米国NGOの支援</u>
TICAD関係(閣僚会議参加・国内セミナー)	2009年以降、日本からの市民社会参加者は渡航費等政府によりカバーされず アフリカ市民社会招聘のための資金の国内調達先なし	閣僚会議参加は <u>当会会員(1名)のカンパにて実施</u> 国内セミナー実施の財源は <u>米国の財団</u> からの助成金
国際保健政策の提言関係(提言まとめ、調査等)	2008年洞爺湖サミットに向けた市民社会の連携・提言:国内調達可能財源なし	<u>米国の財団(複数)</u> による助成でカバー
MDGs推進のキャンペーン(スタンダード・アップ)	啓発キャンペーン等への国内調達可能財源なし。日本の民間セクターとのタイアップ財源も長期にわたる関係構築の結果としてしか出てこない	<u>国連ミレニアム・キャンペーンによる助成</u> で80%程度カバー

「日本市民社会」の存在は「日本」総体のプレゼンス発揮においても重要→国益にもつながる
日本国内財源の圧倒的不足→「米国の財団」による助成、自己負担、特定個人のカンパに依存

NGOによる政策提言・調査・アドボカシーに関する公的資金支援の必要性

現状の問題点

日本の市民社会の存在:日本のヴィジビリティ確保に直結するにも関わらず、公的資金チャンネルがない

日本の民間セクター・民間財団は「アドボカシー活動」への支援にインセンティブがない

個人負担
米国・国連等「外国」の資金への依存

国内個人寄付・民間セクター・民間財団の資金拠出
インセンティブは一朝一夕に出来ない:制度を作り理解を求めていく息の長い取り組みが必要

公的資金のみに依存しない仕組みを設計する必要

資金需要の対象 (例)

国際会議、国際機関の理事会や意思決定機関等の会議に参加するための渡航費・参加費等の支援。

分野別政策や国別の展開、途上国市民社会との連携等のための招聘費、調査研究費(渡航費含む)、成果物作成等の支援